

Ⅱ 結果の概要（従業者4人以上の事業所）

1 概況

(1) 主要項目の動き

事業所数は2,519事業所で、前年に比べ60事業所の減少（前年比2.3%減）となり、2年連続の減少となった。全国は、18万1,299事業所で、前年に比べ3,817事業所の減少（同2.1%減）となっている。

従業者数は11万6,359人で、前年に比べ2,361人の減少（同2.0%減）となり、8年ぶりの減少となった。全国は、769万7,536人で、前年に比べ8万588人の減少（同1.0%減）となっている。

製造品出荷額等は4兆5,256億円で、前年に比べ1,400億円の減少（同3.0%減）となり、8年ぶりの減少となった。全国は、322兆1,260億円で、前年に比べ9兆6,834億円の減少（同2.9%減）となっている。

付加価値額は1兆3,518億円で、前年に比べ965億円の減少（同6.7%減）となり、8年ぶりの減少となった。全国は、100兆650億円で、4兆2,357億円の減少（同4.1%減）となっている。

（第1表－1）

第1表－1 主要項目の動き

宮城県

項目	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	増減数・額	増減率(%)
事業所数	2,579	2,519	△60	△2.3
従業者数(人)	118,720	116,359	△2,361	△2.0
製造品出荷額等 (百万円)	4,665,553	4,525,561	△139,992	△3.0
付加価値額 (百万円)	1,448,220	1,351,758	△96,461	△6.7

全国

項目	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	増減数・額	増減率(%)
事業所数	185,116	181,299	△3,817	△2.1
従業者数(人)	7,778,124	7,697,536	△80,588	△1.0
製造品出荷額等 (百万円)	331,809,377	322,125,996	△9,683,381	△2.9
付加価値額 (百万円)	104,300,710	100,065,028	△4,235,682	△4.1

※付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額を付加価値額と読み替えている。

(2) 沿岸部・内陸部の東日本大震災前後の状況

県全体の「製造品出荷額等」は、東日本大震災前の平成22年に比べると、26.8%の増加となっている。これを、沿岸部・内陸部別で見ると、沿岸部が5.9%の減少のところ、内陸部は69.0%の増加となっており、これが県全体を押し上げた。

ただし、前年と比べると、沿岸部は従業者数、製造品出荷額等で減少、付加価値額で増加となっており、内陸部は主要4項目すべてで減少となっている。

(第1表-2、Ⅲ統計表-第3表)

- ① **沿岸部の事業所数**は1,286事業所で、東日本大震災前の平成22年に比べ398事業所の減少(対H22比23.6%減)、**内陸部**は1,233事業所で、167事業所の減少(同11.9%減)となっている。
前年と比べると、沿岸部は30事業所の減少(前年比2.3%減)、内陸部も30事業所の減少(同2.4%減)となっている。
- ② **沿岸部の従業者数**は4万4,160人で、平成22年に比べ6,306人の減少(対H22比12.5%減)、**内陸部**は7万2,199人で、6,154人の増加(同9.3%増)となっている。
前年と比べると、沿岸部は1,198人の減少(前年比2.6%減)、内陸部は1,163人の減少(同1.6%減)となっている。
- ③ **沿岸部の製造品出荷額等**は1兆8,891億円で、平成22年に比べ1,194億円の減少(対H22比5.9%減)、**内陸部**は2兆6,364億円で、1兆760億円の増加(同69.0%増)となっている。
前年と比べると、沿岸部は384億円の減少(前年比2.0%減)、内陸部は1,016億円の減少(同3.7%減)となっている。
- ④ **沿岸部の付加価値額**は4,458億円で、平成22年に比べ991億円の減少(対H22比18.2%減)、**内陸部**は9,060億円で、3,579億円の増加(同65.3%増)となっている。
前年と比べると、沿岸部は105億円の増加(前年比2.4%増)、内陸部は1,069億円の減少(同10.6%減)となっている。

第1表-2 沿岸部・内陸部別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額の増減数・率
(従業者4人以上の事業所)

	事業所数								
	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	対H22増減		対H30増減		
					数	率(%)	数	率(%)	
県計	3,084	2,668	2,579	2,519	△ 565	△ 18.3	△ 60	△ 2.3	
沿岸部計	1,684	1,194	1,316	1,286	△ 398	△ 23.6	△ 30	△ 2.3	
内陸部計	1,400	1,474	1,263	1,233	△ 167	△ 11.9	△ 30	△ 2.4	
	従業者数(人)								
	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	対H22増減		対H30増減		
					数	率(%)	数	率(%)	
県計	116,511	102,510	118,720	116,359	△ 152	△ 0.1	△ 2,361	△ 2.0	
沿岸部計	50,466	37,554	45,358	44,160	△ 6,306	△ 12.5	△ 1,198	△ 2.6	
内陸部計	66,045	64,956	73,362	72,199	6,154	9.3	△ 1,163	△ 1.6	
	製造品出荷額等(万円)								
	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	対H22増減		対H30増減		
					数	率(%)	数	率(%)	
県計	356,892,242	276,730,562	466,555,338	452,556,108	95,663,866	26.8	△ 13,999,230	△ 3.0	
沿岸部計	200,847,865	102,340,976	192,751,083	188,912,120	△ 11,935,745	△ 5.9	△ 3,838,963	△ 2.0	
内陸部計	156,044,377	174,389,586	273,804,255	263,643,988	107,599,611	69.0	△ 10,160,267	△ 3.7	
	付加価値額(万円) (従業者29人以下は粗付加価値額)								
	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	対H22増減		対H30増減		
					数	率(%)	数	率(%)	
県計	109,296,769	89,794,213	144,821,982	135,175,848	25,879,079	23.7	△ 9,646,134	△ 6.7	
沿岸部計	54,489,205	29,324,356	43,530,262	44,578,150	△ 9,911,055	△ 18.2	1,047,888	2.4	
内陸部計	54,807,564	60,469,857	101,291,720	90,597,698	35,790,134	65.3	△ 10,694,022	△ 10.6	

(3) 全国における宮城県及び東北の状況について

経済産業省公表の「2020年工業統計速報」によると、宮城県の全国順位は全国47都道府県中、事業所数は25位、従業者数は24位、製造品出荷額等は24位、付加価値額は25位となった。これらの項目について前年から順位に変動はなかった。

(第1表-3, 第1図, 付表)

① 事業所数

全国の実業所数は18万1,299事業所であり、うち宮城県は2,519事業所で構成比1.4%を占め、全国順位は25位となっている。

また、東北6県の事業所数は1万3,353事業所で、全国の7.4%を占めている。

② 従業者数

全国の実業従業者数は769万7,536人であり、うち宮城県は11万6,539人で構成比1.5%を占め、全国順位は24位となっている。

また、東北6県の従業者数は57万8,852人で、全国の7.5%を占めている。

③ 製造品出荷額等

全国の製造品出荷額等は322兆1,260億円であり、うち宮城県は4兆5,256億円で構成比1.4%を占め、全国順位は24位となっている。

また、東北6県の製造品出荷額等は18兆886億円で、全国の5.6%を占めている。

④ 付加価値額

全国の付加価値額は100兆650億円であり、うち宮城県は1兆3,518億円で構成比1.4%を占め、全国順位は25位となっている。

また、東北6県の付加価値額は5兆9,754億円で、全国の6.0%を占めている。

第1表-3 宮城県の全国に占める構成比及び全国順位の推移

	事業所数				従業者数				製造品出荷額等				付加価値額			
	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位	実数 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位	実数 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位
平成22年 (2010)	3,084	△3.4	1.4	23	116,511	△0.7	1.5	24	3,568,922	21.2	1.2	26	1,092,968	15.0	1.2	25
平成23年 (2011)	2,668	△13.5	1.1	26	102,510	△12.0	1.4	24	2,767,306	△22.5	1.0	29	897,942	△17.8	1.0	28
平成24年 (2012)	2,699	1.2	1.2	26	104,456	1.9	1.4	24	3,424,202	23.7	1.2	26	927,995	3.3	1.0	26
平成25年 (2013)	2,693	△0.2	1.3	25	107,580	3.0	1.5	24	3,726,535	8.8	1.3	26	1,041,497	12.2	1.2	25
平成26年 (2014)	2,647	△1.7	1.3	25	108,908	1.2	1.5	24	3,972,171	6.6	1.3	26	1,140,223	9.5	1.2	25
平成27年 (2015)	2,928	10.6	1.3	25	111,372	2.3	1.5	24	4,017,070	1.1	1.3	26	1,224,921	7.4	1.2	25
平成28年 (2016)	2,618	△10.6	1.4	25	114,587	2.9	1.5	24	4,112,832	2.4	1.4	24	1,274,536	4.1	1.3	25
平成29年 (2017)	2,629	0.4	1.4	25	117,177	2.3	1.5	24	4,469,649	8.7	1.4	24	1,427,060	12.0	1.4	24
平成30年 (2018)	2,579	△1.9	1.4	25	118,720	1.3	1.5	24	4,665,553	4.4	1.4	24	1,448,220	1.5	1.4	25
令和元年 (2019)	2,519	△2.3	1.4	25	116,359	△2.0	1.5	24	4,525,561	△3.0	1.4	24	1,351,758	△6.7	1.4	25

2 事業所数

2,519 事業所 —前年に比べ 60 事業所の減少 (2.3%減) —

(1) 業種別 (中分類別)

事業所数の最も多い業種は、食料品製造業 (648 事業所, 構成比 25.7%) で、以下金属製品製造業 (258 事業所, 同 10.2%) , 印刷・同関連業 (174 事業所, 同 6.9%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、飲料・たばこ・飼料製造業で 4 事業所の増加 (前年比 5.6%増) , プラスチック製造業でも 4 事業所の増加 (同 3.3%増) など 6 業種となっている。

一方、減少したのは、食料品製造業で 17 事業所の減少 (同 2.6%減) , 繊維工業で 9 事業所の減少 (同 8.1%減) など 15 業種となっている。

また、家具・装備品製造業など 3 業種で増減なしとなっている。

(第 2 図-1, 第 2 表, III 統計表-第 2 表)

(2) 従業者規模別

事業所数の最も多い従業者規模層は、小規模層 (1,777 事業所, 構成比 70.5%) で、以下中規模層 (686 事業所, 同 27.2%) , 大規模層 (56 事業所, 同 2.2%) の順となっている。

前年に比べ、小規模層で 46 事業所の減少 (前年比 2.5%減) , 中規模層で 9 事業所の減少 (同 1.3%減) , 大規模層で 5 事業所の減少 (同 8.2%減) となっている。

(第 2 図-2, III 統計表-第 2 表・第 3 表)

(3) 広域圏別

事業所数の最も多い圏域は、仙台都市圏 (1,098 事業所, 構成比 43.6%) で、以下石巻圏 (345 事業所, 同 13.7%) , 大崎圏 (319 事業所, 同 12.7%) の順となっている。

前年に比べ、仙台都市圏で 36 事業所の減少 (前年比 3.2%減) , 石巻圏で 15 事業所の減少 (同 4.2%減) , 大崎圏で 12 事業所の減少 (同 3.6%減) など 5 広域圏で減少、気仙沼・本吉圏で 12 事業所の増加 (同 7.3%増) , 登米圏で増減なしとなっている。

(第 2 図-3, III 統計表-第 2 表)

(4) 市町村別

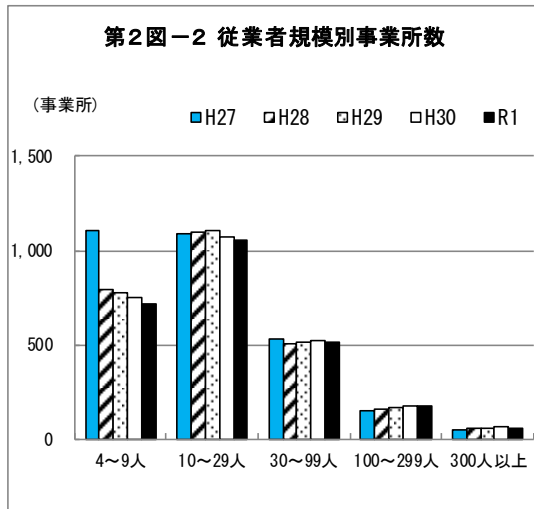
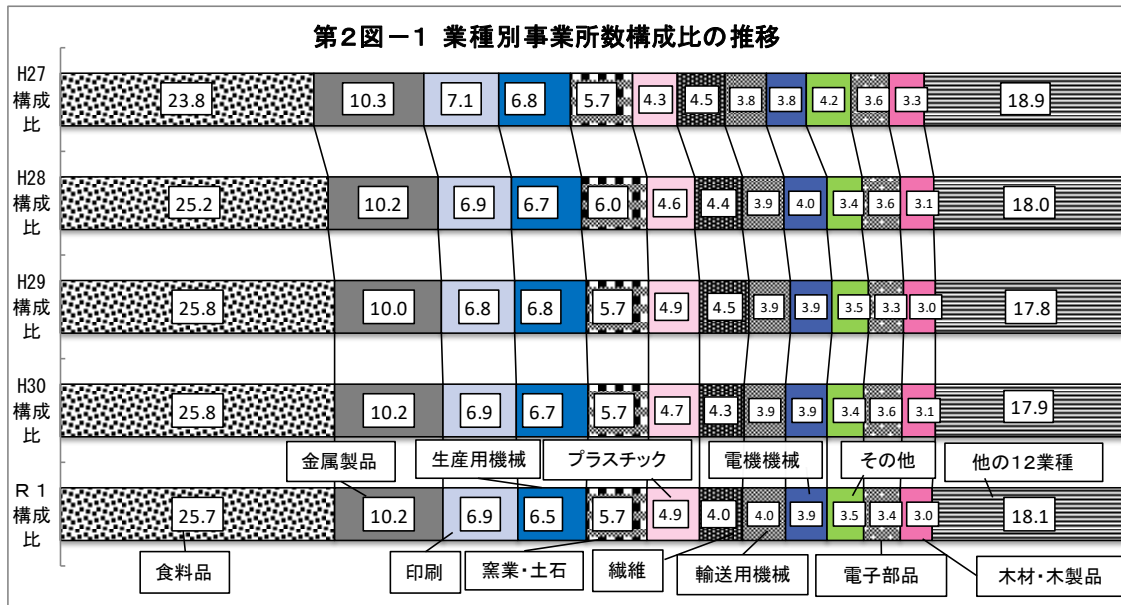
事業所数の最も多い市町村は、仙台市 (458 事業所, 構成比 18.2%) で、以下石巻市 (282 事業所, 同 11.2%) , 大崎市 (171 事業所, 同 6.8%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、気仙沼市で 12 事業所の増加 (前年比 9.0%増) , 亘理町で 2 事業所の増加 (同 2.9%増) など 8 市町となっている。

一方、減少したのは、仙台市で 17 事業所の減少 (同 3.6%減) , 石巻市で 14 事業所の減少 (同 4.7%減) など 20 市町村となっている。

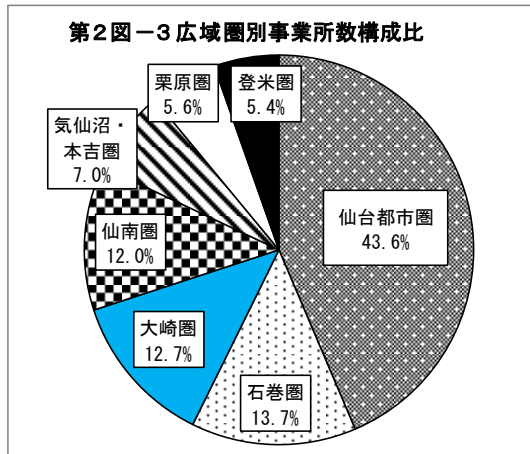
また、登米市、角田市など 7 市町は増減なしとなっている。

(III 統計表-第 3 表)



第2表 業種別事業所数・対前年比較
単位: 事業所, %

順位	業種	事業所数	対前年比較	
			増減数	増減率
	合計	2,519	△60	△2.3
1	食料品	648	△17	△2.6
2	金属製品	258	△5	△1.9
3	印刷	174	△5	△2.8
4	生産用機械	164	△8	△4.7
5	窯業・土石	143	△4	△2.7
6	プラスチック	124	4	3.3
7	繊維	102	△9	△8.1
8	輸送用機械	100	△1	△1.0
9	電気機械	98	△2	△2.0
10	その他	89	1	1.1
11	電子部品	86	△6	△6.5
12	木材・木製品	76	△3	△3.8
12	飲料・たばこ	76	4	5.6
14	パルプ・紙	61	△2	△3.2
15	はん用機械	50	△1	△2.0
16	家具・装備品	48	0	0.0
17	業務用機械	44	2	4.8
18	化学	42	1	2.4
19	鉄鋼	37	△4	△9.8
20	非鉄金属	29	2	7.4
21	情報通信機械	28	△5	△15.2
22	ゴム製品	20	△2	△9.1
23	石油・石炭	18	0	0.0
24	皮革製品	4	0	0.0



3 従業者数

11万6,539人 ー前年に比べ2,361人の減少(2.0%減)ー

(1) 業種別(中分類別)

従業者数の最も多い業種は、食料品製造業(2万8,314人、構成比24.3%)で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業(1万3,627人、同11.7%)、輸送用機械器具製造業(1万654人、同9.2%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電気機械製造業で336人の増加(前年比5.6%増)、生産用機械器具製造業で232人の増加(同3.2%増)など7業種となっている。

一方、減少したのは、情報通信機械器具製造業で775人の減少(同17.0%減)、電子部品・デバイス・電子回路製造業で686人の減少(同4.8%減)など17業種となっている。

(第3図-1, 第3表, III統計表-第2表)

(2) 従業者規模別

従業者数の最も多い従業者規模層は、中規模層(5万5,714人、構成比47.9%)で、以下大規模層(3万7,615人、同32.3%)、小規模層(2万3,030人、同19.8%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で547人の減少(前年比2.3%減)、中規模層で126人の減少(同0.2%減)、大規模層で1,688人の減少(同4.3%減)となっている。

(第3図-2, III統計表-第2表)

(3) 広域圏別

従業者数の最も多い圏域は、仙台都市圏(5万1,799人、構成比44.5%)で、以下仙南圏(1万9,524人、同16.8%)、大崎圏(1万7,761人、同15.3%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、気仙沼・本吉圏で432人の増加(前年比10.1%増)のみとなっている。

一方、減少したのは、仙南圏で1,186人の減少(同5.7%減)、大崎圏で681人の減少(同3.7%減)など6広域圏となっている。

(第3図-3, III統計表-第3表)

(4) 市町村別

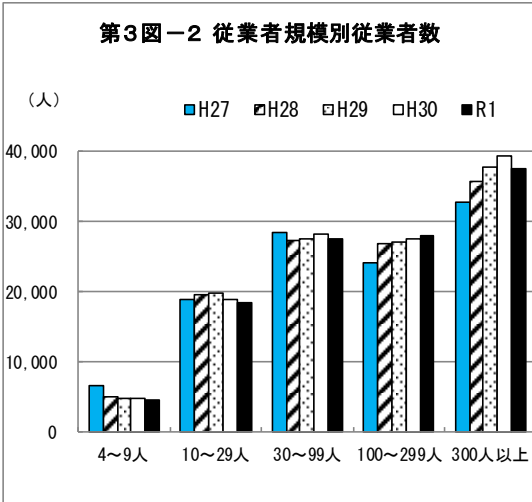
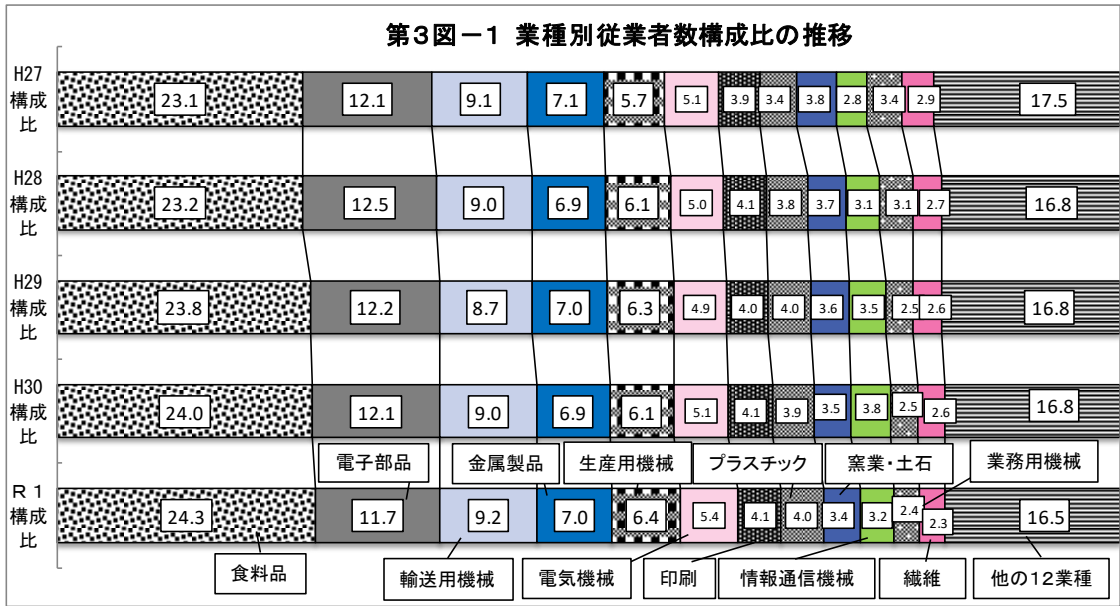
従業者数の最も多い市町村は、仙台市(1万5,919人、構成比13.7%)で、以下大崎市(1万1,484人、同9.9%)、石巻市(8,913人、同7.7%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、大衡村で461人の増加(前年比10.6%増)、気仙沼市で403人の増加(同11.6%増)など8市町村となっている。

一方、減少したのは、亶理町で492人の減少(同16.2%減)、角田市で434人の減少(同7.1%減)など26市町となっている。

また、岩沼市1市が増減なしとなっている。

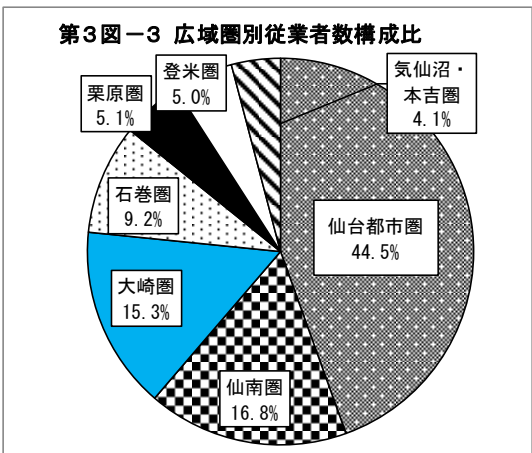
(III統計表-第3表)



第3表 業種別従業者数・対前年比較

単位:人, %

順位	業種	従業者数	対前年比較	
			増減数	増減率
	合計	116,359	△2,361	△2.0
1	食料品	28,314	△230	△0.8
2	電子部品	13,627	△686	△4.8
3	輸送用機械	10,654	△87	△0.8
4	金属製品	8,189	△22	△0.3
5	生産用機械	7,456	232	3.2
6	電気機械	6,332	336	5.6
7	印刷	4,810	△21	△0.4
8	プラスチック	4,615	7	0.2
9	窯業・土石	3,951	△261	△6.2
10	情報通信機械	3,776	△775	△17.0
11	業務用機械	2,742	△198	△6.7
12	繊維	2,696	△358	△11.7
13	ゴム製品	2,693	△2	△0.1
14	パルプ・紙	2,594	△144	△5.3
15	鉄鋼	2,228	△8	△0.4
16	木材・木製品	1,952	△46	△2.3
17	非鉄金属	1,861	93	5.3
18	飲料・たばこ	1,851	△32	△1.7
19	化学	1,607	△211	△11.6
20	その他	1,569	59	3.9
21	はん用機械	1,451	△15	△1.0
22	家具・装備品	671	9	1.4
23	石油・石炭	584	10	1.7
24	皮革製品	136	△11	△7.5



4 製造品出荷額等

4兆5,256億円 ー前年に比べ1,400億円の減少(3.0%減)ー

(1) 業種別(中分類別)

製造品出荷額等の最も多い業種は、食料品製造業(6,579億円、構成比14.5%)で、以下輸送用機械器具製造業(5,643億円、同12.5%)、石油製品・石炭製品製造業(5,521億円、同12.2%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、輸送用機械器具製造業で187億円の増加(前年比3.4%増)、金属製品製造業で137億円の増加(同7.1%増)など12業種となっている。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で863億円の減少(同16.4%減)、生産用機械器具製造業で422億円の減少(同9.2%減)など12業種となっている。

(第4図-1, 第4表, III統計表-第2表)

(2) 従業者規模別

製造品出荷額等の最も多い従業者規模層は、大規模層(2兆4,050億円、構成比53.1%)で、以下中規模層(1兆6,758億円、同37.0%)、小規模層(4,448億円、同9.8%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で129億円の減少(前年比2.8%減)、中規模層で194億円の減少(同1.1%減)、大規模層で1,077億円の減少(同4.3%減)となっている。

(第4図-2, III統計表-第2表)

(3) 広域圏別

製造品出荷額等の最も多い圏域は、仙台都市圏(2兆5,843億円、構成比57.1%)で、以下仙南圏(6,843億円、同15.1%)、大崎圏(5,161億円、同11.4%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、気仙沼・本吉圏で90億円の増加(前年比8.4%増)、石巻圏で85億円の増加(同2.2%増)など3広域圏となっている。

一方、減少したのは、仙台都市圏で742億円の減少(同2.8%減)、大崎圏で465億円の減少(同8.3%減)など4広域圏となっている。

(第4図-3, III統計表-第2表)

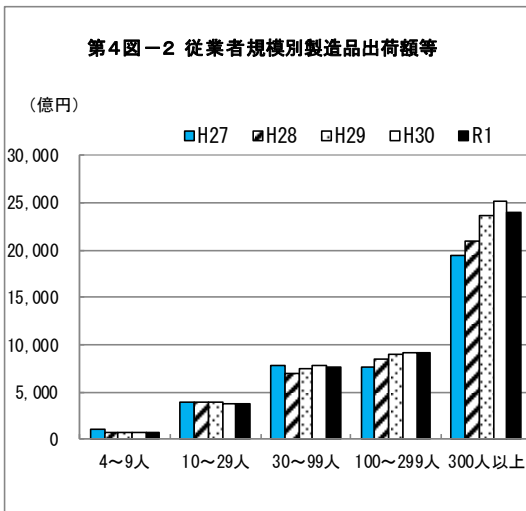
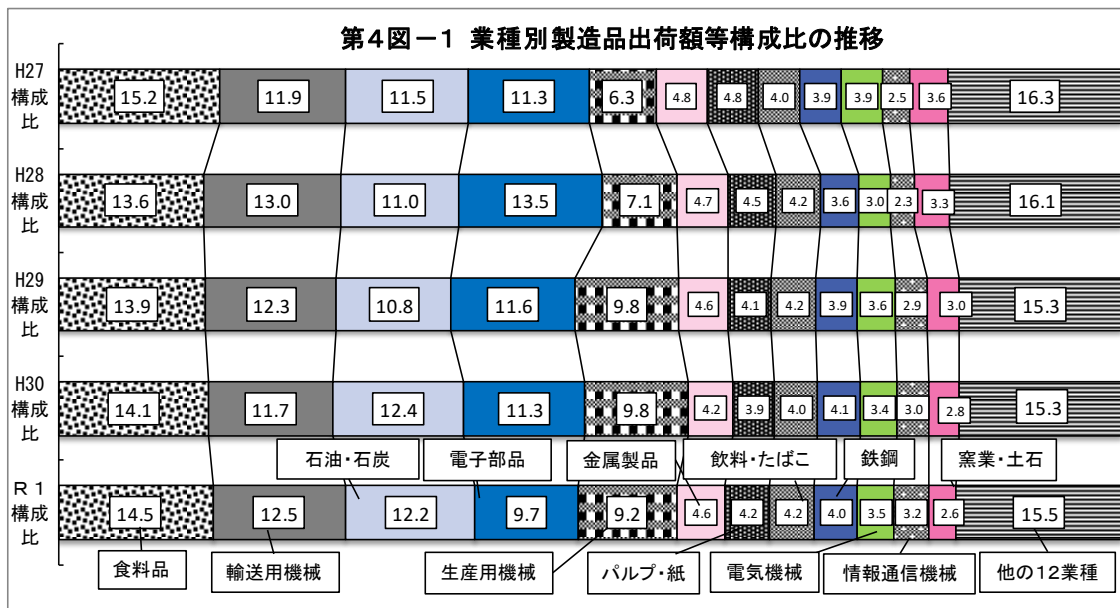
(4) 市町村別(秘匿した市町村を除く)

製造品出荷額等の最も多い市町村は、仙台市(9,930億円、構成比21.9%)で、以下大和町(6,227億円、同13.8%)、石巻市(3,569億円、同7.9%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、気仙沼市で114億円の増加(前年比14.0%増)、石巻市で91億円の増加(同2.6%増)など8市町となっている。

一方、減少したのは、大崎市で422億円の減少(同11.5%減)、仙台市で363億円の減少(同3.5%減)など25市町村となっている。

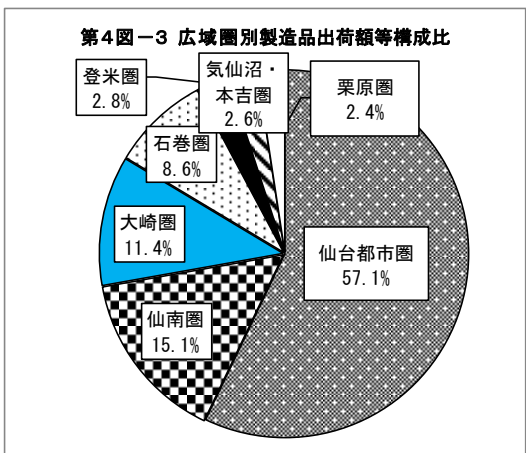
(III統計表-第3表)



第4表 業種別製造品出荷額等・対前年比較

単位:億円, %

順位	業種	製造品 出荷額等	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	45,256	△1,400	△3.0
1	食料品	6,579	3	0.0
2	輸送用機械	5,643	187	3.4
3	石油・石炭	5,521	△281	△4.8
4	電子部品	4,406	△863	△16.4
5	生産用機械	4,152	△422	△9.2
6	金属製品	2,073	137	7.1
7	パルプ・紙	1,891	48	2.6
8	飲料・たばこ	1,881	25	1.3
9	鉄鋼	1,824	△88	△4.6
10	電気機械	1,601	28	1.8
11	情報通信機械	1,462	63	4.5
12	窯業・土石	1,188	△111	△8.6
13	プラスチック	1,054	1	0.1
14	印刷	934	△9	△0.9
15	木材・木製品	847	△2	△0.2
16	化学	841	△6	△0.7
17	非鉄金属	834	34	4.2
18	業務用機械	741	△147	△16.6
19	ゴム製品	723	6	0.9
20	その他	443	39	9.7
21	はん用機械	310	△15	△4.6
22	繊維	180	△29	△13.7
23	家具・装備品	113	4	4.0
24	皮革製品	13	△3	△16.5



5 付加価値額

1兆3,518億円 ー前年に比べ965億円の減少(6.7%減)ー

(1) 業種別(中分類別)

付加価値額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業(2,465億円、構成比18.2%)で、以下食料品製造業(2,103億円、同15.6%)、輸送用機械器具製造業(1,346億円、同10.0%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、輸送用機械器具製造業で112億円の増加(前年比9.1%増)、金属製品製造業で91億円の増加(同12.8%増)など8業種となっている。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で565億円の減少(同18.6%減)、生産用機械器具製造業で262億円の減少(同18.4%減)など16業種となっている。

(第5図-1, 第5表, III統計表-第2表)

(2) 従業者規模別

付加価値額の最も多い従業者規模層は、大規模層(6,010億円、構成比44.5%)で、以下中規模層(5,782億円、同42.8%)、小規模層(1,725億円、同12.8%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で39億円の減少(前年比2.2%減)、中規模層で317億円の減少(同5.2%減)、大規模層で608億円の減少(同9.2%減)となっている。

(第5図-2, III統計表-第2表)

(3) 広域圏別

付加価値額の最も多い圏域は、仙台都市圏(6,332億円、構成比46.8%)で、以下大崎圏(2,566億円、同19.0%)、仙南圏(2,326億円、同17.2%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石巻圏で130億円の増加(前年比13.4%増)、気仙沼・本吉圏で4億円の増加(同1.3%増)の2広域圏となっている。

一方、減少したのは、大崎圏で378億円の減少(同12.8%減)、仙南圏で319億円の減少(同12.1%減)など5広域圏となっている。

(第5図-3, III統計表-第2表)

(4) 市町村別(秘匿した市町村を除く)

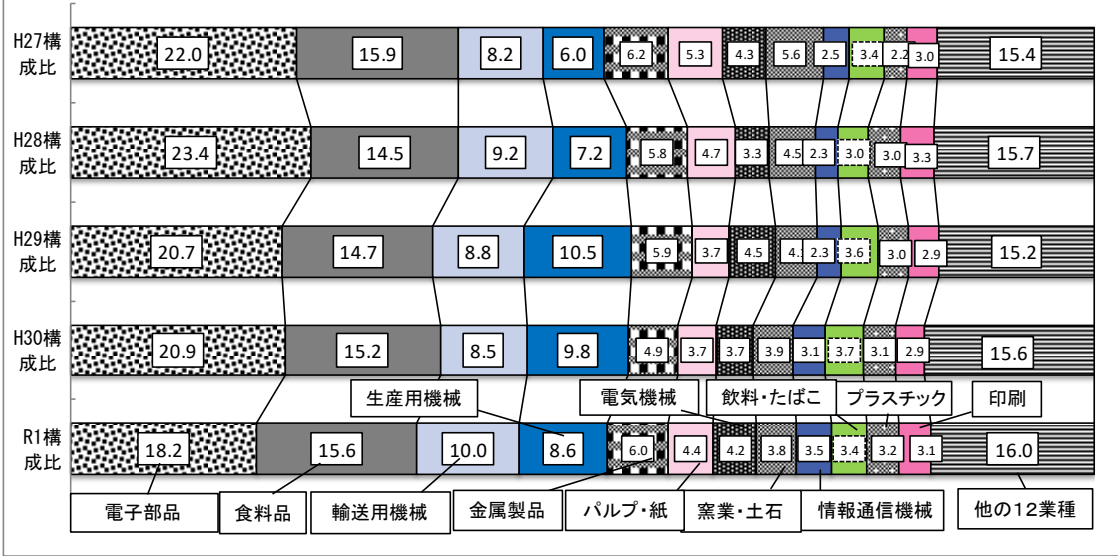
付加価値額の最も多い市町村は、仙台市(1,949億円、構成比14.4%)で、以下大崎市(1,784億円、同13.2%)、大和町(1,702億円、同12.6%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石巻市で120億円の増加(前年比14.1%増)、気仙沼市で35億円の増加(同13.9%増)など9市町村となっている。

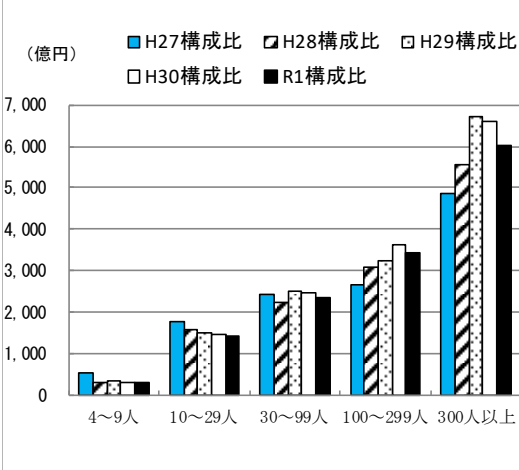
一方、減少したのは、大崎市で288億円の減少(同13.9%減)、大和町で166億円の減少(同8.9%減)など24市町村となっている。

(III統計表-第3表)

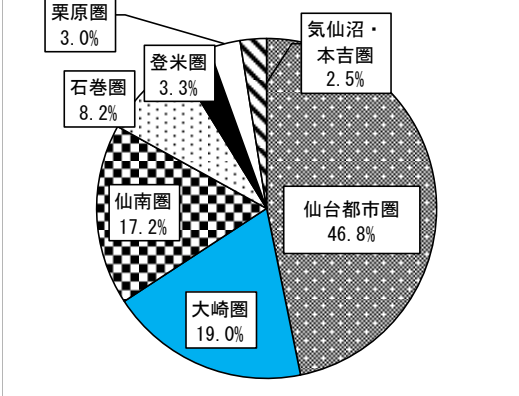
第5図-1 業種別付加価値額構成比の推移



第5図-2 従業者規模別付加価値額



第5図-3 広域圏別付加価値額構成比



第5表 業種別付加価値額・対前年比較

単位: 億円, %

順位	業種	付加価値額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	13,518	△965	△6.7
1	電子部品	2,465	△565	△18.6
2	食料品	2,103	△94	△4.3
3	輸送用機械	1,346	112	9.1
4	生産用機械	1,164	△262	△18.4
5	金属製品	806	91	12.8
6	パルプ・紙	595	62	11.7
7	電気機械	563	26	4.8
8	窯業・土石	520	△51	△8.9
9	情報通信機械	474	30	6.9
10	飲料・たばこ	466	△63	△12.0
11	プラスチック	433	△12	△2.6
12	印刷	421	△3	△0.8
13	鉄鋼	326	72	28.2
14	化学	301	△39	△11.4
15	非鉄金属	250	△28	△10.0
16	石油・石炭	243	△75	△23.6
17	ゴム製品	226	△1	△0.6
18	木材・木製品	223	△16	△6.7
19	その他	172	32	22.9
20	はん用機械	140	2	1.6
21	業務用機械	131	△165	△55.8
22	繊維	104	△13	△11.1
23	家具・装備品	41	△4	△8.5
24	皮革製品	6	△2	△26.8

注) 従業者4~29人の事業所は粗付加価値額を付加価値額と読み替えている。